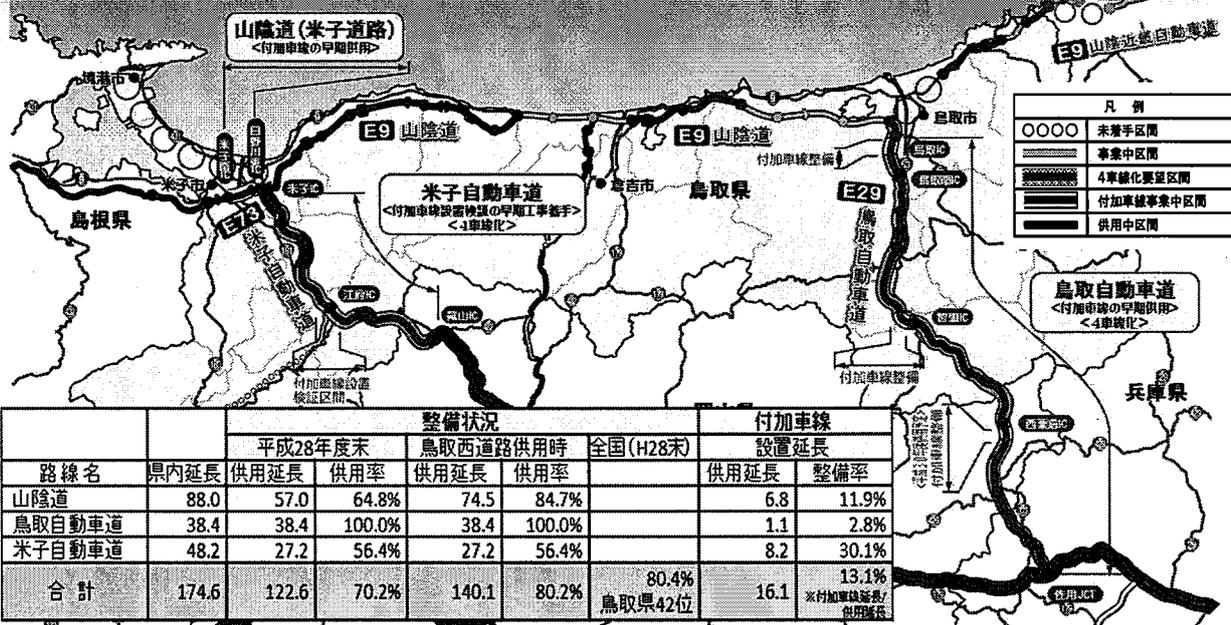


# 高速道路の早期全線4車線化 高速性・定時性・安全性の発現!!

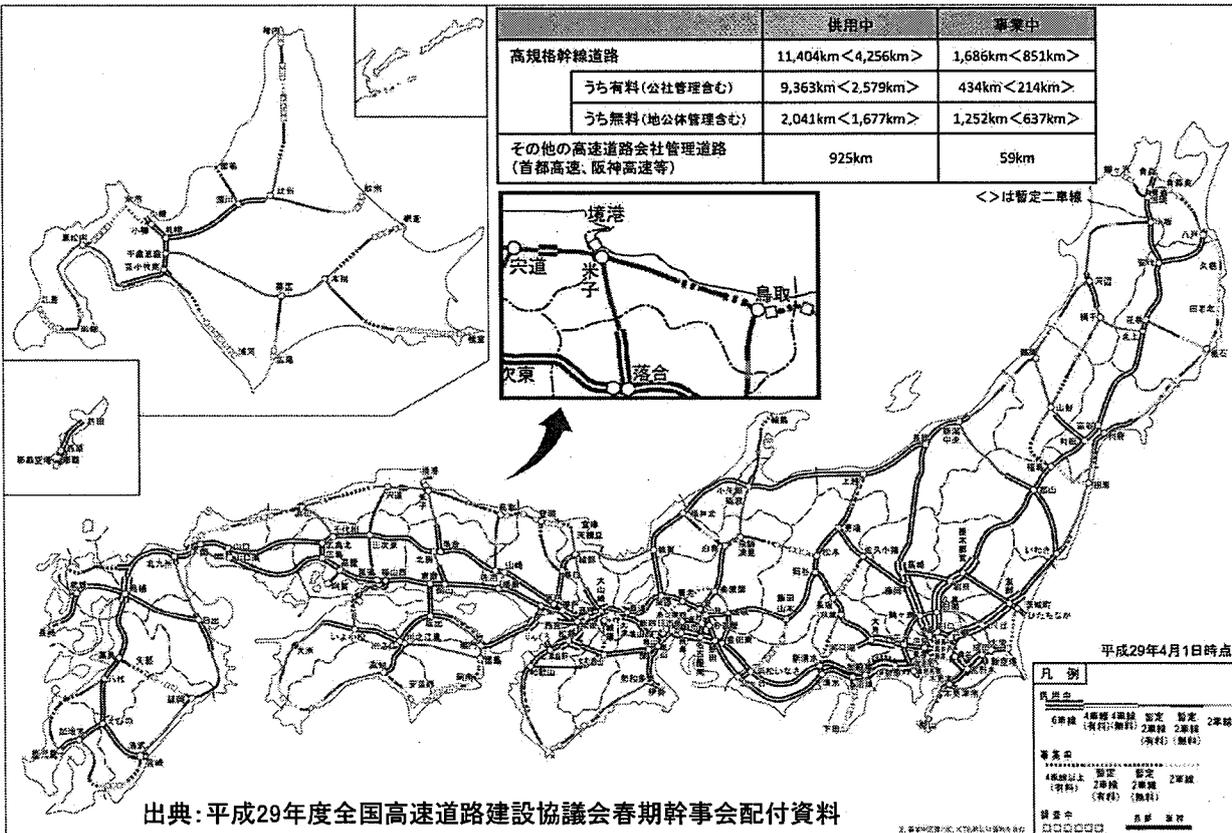
## 要望

『暫定2車線』で整備されていることにより事故や豪雪でたびたび通行止めが発生!!



### ミッシングリンクが存在する上に 4車線整備区間がないのは全国で鳥取県だけ!!

※部分的な付加車線整備区間は除く



# 高速道路の4車線化と付加車線整備の促進 **要望**

『暫定2車線区間』で  
降雪による長時間の通行止めや滞留が発生!!

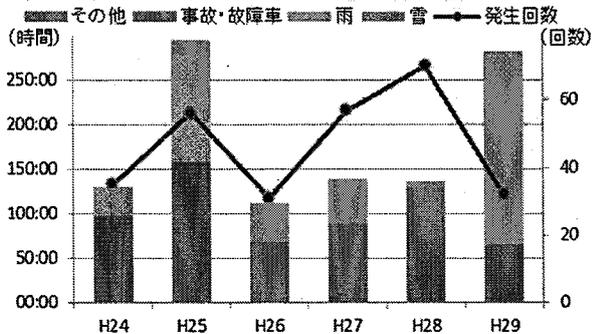
1月豪雪 米子自動車道の様子

1月・2月の豪雪で  
延べ210台が滞留

## 豪雪により延べ161時間の通行止め!!

### 山陰道・鳥取自動車道・米子自動車道の通行止め状況

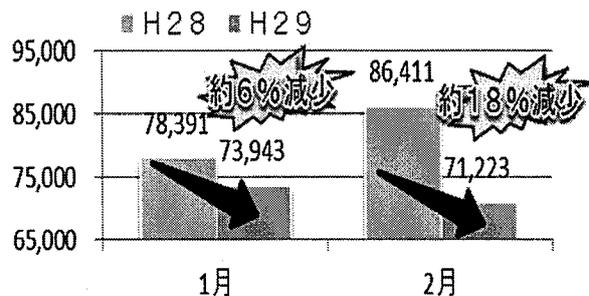
平成29年度は豪雪により3ヶ月で例年の2倍の通行止めが発生



出典：日本道路情報センター調べ (H29は1月~3月のデータ)

### 平成29年1~2月の温泉地入浴客数

豪雪による高速道路の通行止めにより温泉地宿泊者も減少!!



周辺地域からのアクセス道路が止まったことで宿泊予定者4,800人のキャンセルが発生!!

【地元の声】

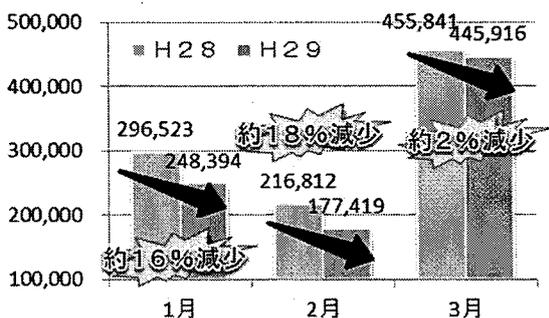
- 米子道が止まったのでお客さんが来られなかった。
- 山陰道が止まったので東部から皆生に来られなかった。
- 全国的に報道され、今後の影響が心配。

キャンセルによる損失  
**約1億円!!**

※宿泊キャンセル数×宿泊1人当たり観光消費額  
【観光消費額=23,393円 (H27鳥取県観光客入込動態調査)】

### 平成29年1~3月の主要観光施設入込客数

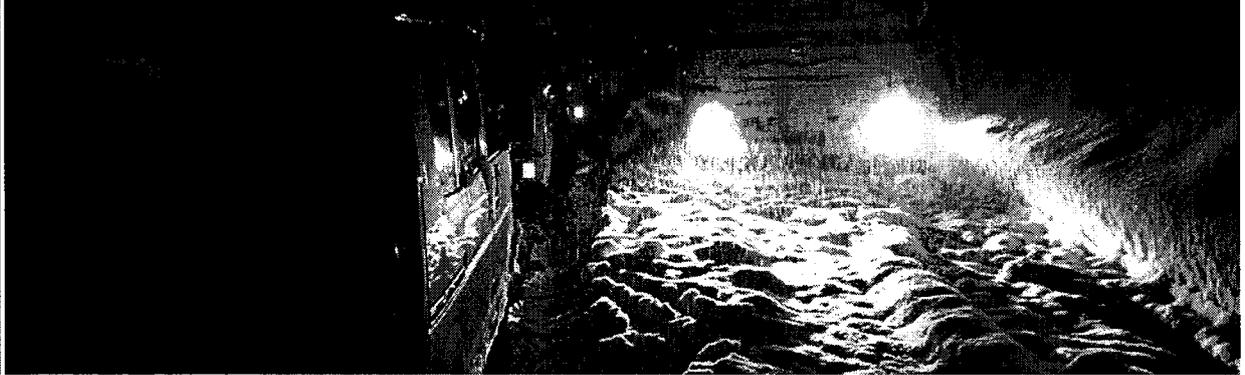
豪雪による通行止めの影響により県内を訪れる観光客も昨年に比べ減少!!



# 鳥取自動車の4車線化の促進 冬期の交通確保

## 要望

代替路となった国道373号へ交通が集中し、  
除雪車もたどり着けぬまま、交通は麻痺



## 「国道」は除雪も出来ず「酷道」となった!

### 平成29年豪雪による影響

	H29年1月豪雪 (1/23~1/24)		H29年2月豪雪 (2/9~2/12)	
	通行止時間	最大滞留台数	通行止時間	最大滞留台数
山陰道	約2時間	—	約13時間	約100台
鳥取道	約40時間	約50台	約5時間	—
米子道	約45時間	約60台	約56時間	—

#### 各分野への影響

- ・ 運送業の休業も発生し、県外からの物流も停滞
- ・ 製造業においても操業の臨時休止が発生
- ・ 米子道、山陰道の通行止により、温泉旅館のキャンセル発生

#### 豪雪の概要

- ・ 1月豪雪 智頭町の日積雪量70cmは観測史上最大
- ・ 2月豪雪 鳥取市の例年の10倍となる91cmの積雪を記録  
鳥取市の2月の日降雪量65cmは観測史上最大

### 鳥取大雪計650台立ち往生

国道など4か所 自衛隊が救援

鳥取県は23日、豪雪による交通麻痺が深刻化している。県道や市道も通行止めとなり、多くの車が立ち往生している。鳥取市では、23日午後5時以降、大雪が降り、積雪が91cmに達した。鳥取市は、例年の10倍となる大雪となった。鳥取市は、23日午後5時以降、大雪が降り、積雪が91cmに達した。鳥取市は、例年の10倍となる大雪となった。



鳥取市は、23日午後5時以降、大雪が降り、積雪が91cmに達した。鳥取市は、例年の10倍となる大雪となった。鳥取市は、23日午後5時以降、大雪が降り、積雪が91cmに達した。鳥取市は、例年の10倍となる大雪となった。



前進も後退も出来ず途方に暮れている人々



すれ違い困難で状況を確認するドライバー

鳥取自動車道の通行止めにより、狭隘な国道373号に大型車が集中し、交通が麻痺。県東部の幹線道路が寸断し、災害派遣要請を行う事態となった。冬期の円滑な交通確保のため鳥取自動車道4車線化による抜本的な対策を促進すること。

# 高速道路の4車線化と付加車線整備の促進 利用者の安心・安全の確保

## 要望

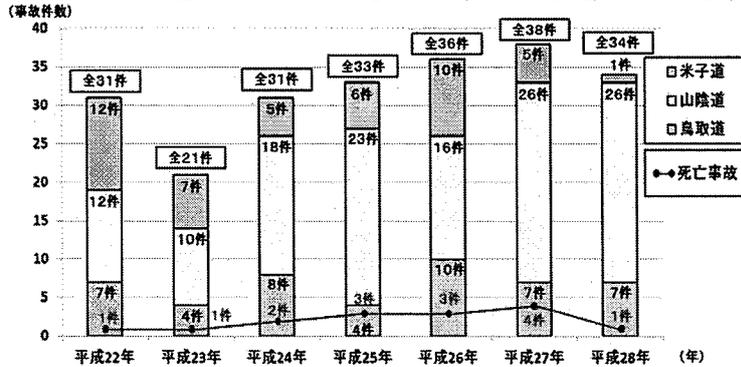


平成22年2月14日、米子自動車道(伯耆町金屋谷)  
正面衝突事故による死亡事故発生\_死者3名。

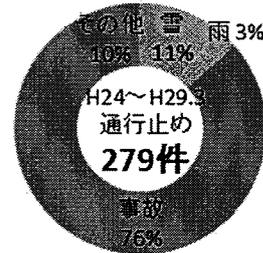
## 過去5年間で死亡事故が15件発生!!

### 県内高速道路等における交通人身事故発生状況

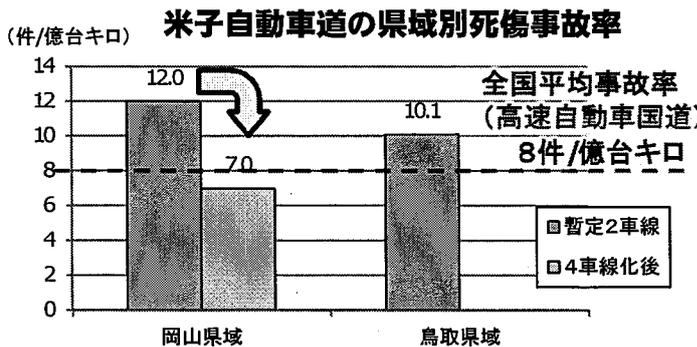
※ 通行止め原因の約8割は事故に起因!!



### 通行止め発生回数別の発生要因



## 4車線化により死傷事故率の大幅な減少が期待される



岡山県域では落合JCT~蒜山IC間の  
4車線化(H23.12)により  
**死傷事故率が4割減少**

出典：鳥取県域一とっとりWebマップ  
(H24~H26発生人身事故)  
岡山県域一交通年鑑(岡山県警察本部)  
(H22~H25発生人身事故)  
全国平均一第15回高速道路のあり方検討  
有識者委員会資料



# 地方経済をさらに活性化させるとともに、台風21号等による被災対応に必要な補正予算等の財源の地方重点配分について

## 《提案・要望の内容》

交流人口拡大を図る地方創生の取組みを支える社会基盤の整備促進、鳥取県中部地震からの「復興、そして福興」を成し遂げ、県民の安全・安心を確保する国土強靱化を推進するためには、財源となる補助金、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の確保が必要不可欠。しかしながら、近年の国土交通省の予算配分は東京圏に大きく偏り、それと比較した中国地方のシェアは大きく低下しており、財政力の弱い地方にとって死活問題となっている。

また、10月に発生した台風21号等による被災対応のための財源確保も必要である。

本県を含めた地方においてこれらの施策が実行されることにより、生産性向上と国土強靱化が図られ、低迷する地方経済の活性化にもつながることが期待されることから、補正予算等について、財政力の弱い地方に十分かつ重点的に配分すること。

## ＜経済対策の必要性＞

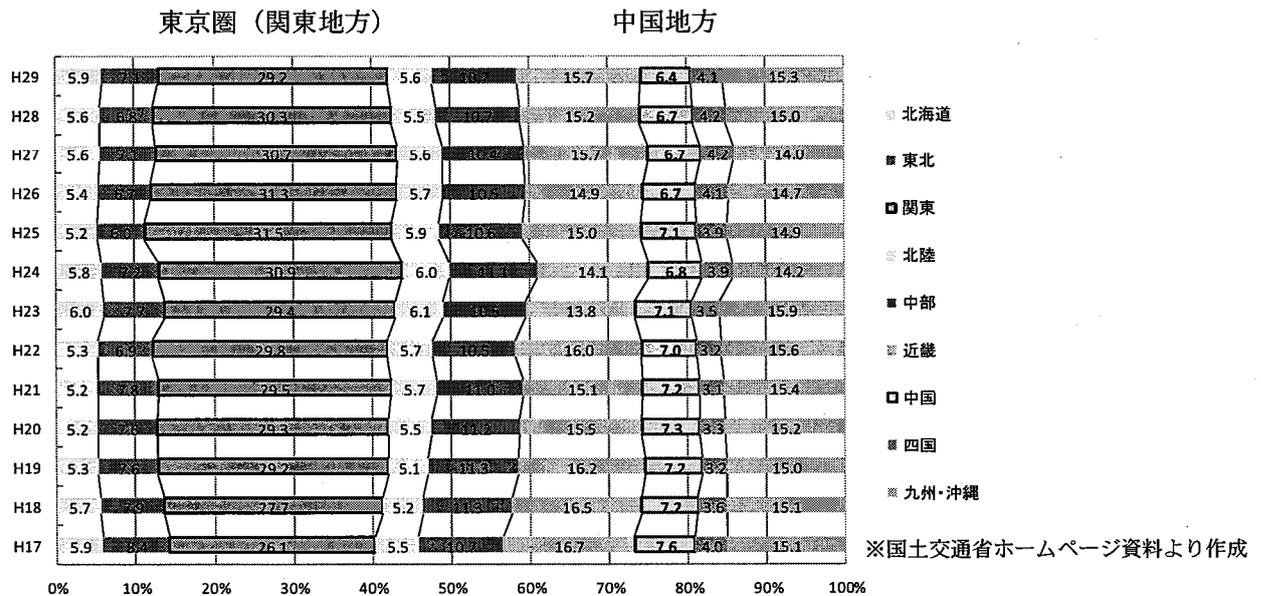
■近年の予算配分状況は東京圏（関東地方）に大きく偏り、中国地方の減少幅が大。財政力の弱い地方への十分かつ重点的な配分が必要。

【補助公共事業配分状況の地域別全国シェアの推移】（平成17年度と比較したシェア）

関東地方：26.1% → 29.2% H17年度比で112%上昇

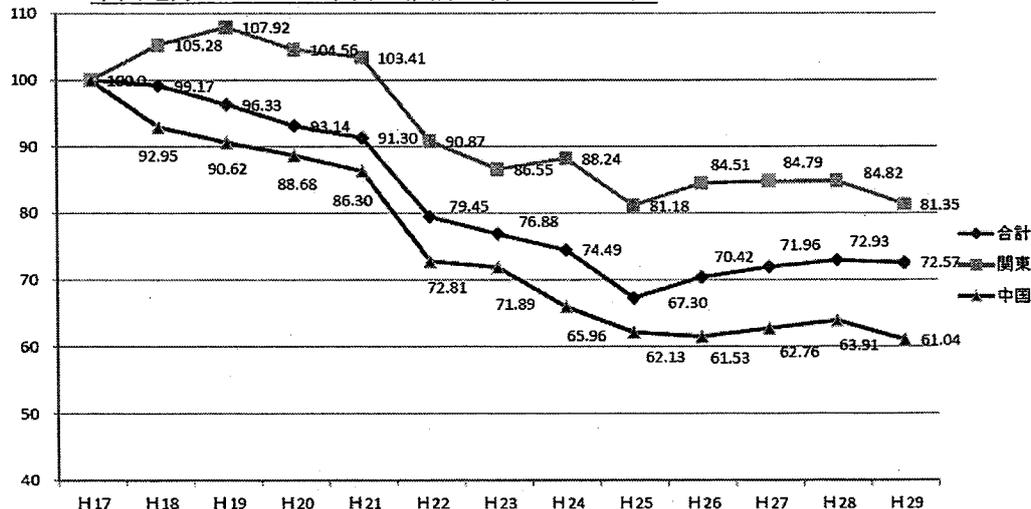
中国地方：7.6% → 6.4% H17年度比で84%に低下

北海道、北陸、中部、四国、九州・沖縄など、中国地方と同様な地方部でも中国地方ほどの低下は見られない。

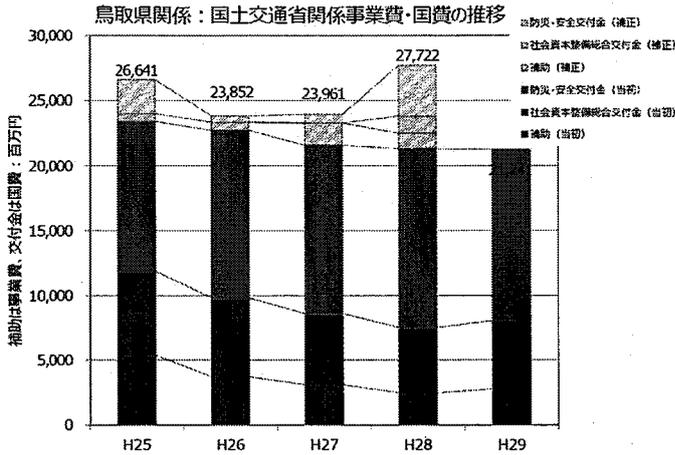


【国土交通省の予算配分状況】（H17を100とする）

中国地方：61.04%に低下（関東地方は81.35%）



■昨年度の経済対策予算は既に100%執行済であり、補正予算の配分がなければ息切れの懸念あり。



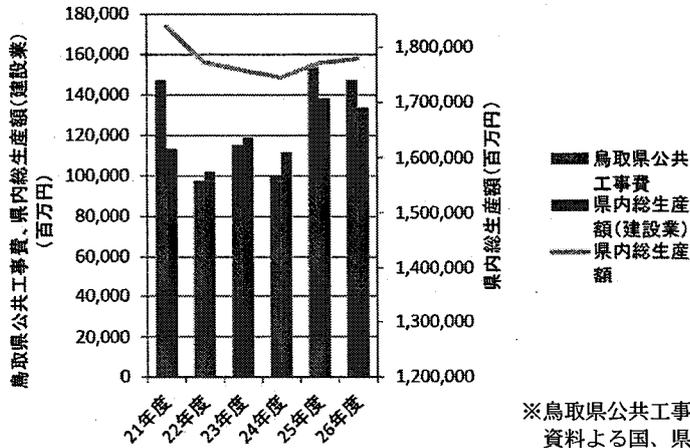
昨年度の経済対策において、鳥取県に配分を頂いた補助金、社会資本整備総合交付金、防災安全交付金については既に100%執行済。

近年の国土交通省当初予算配分額は減少が続く中、経済対策により地方経済の活性化が図られてきたが、今年度、補正予算の配分がなければ息切れする懸念あり。

鳥取県のストック効果を高めるための取組みはまだまだ途上であり、補正予算が配分されれば、それを速やかに実行し、ストック効果に変えることができる。

■公共事業に依存する地方経済

【鳥取県内の公共工事費と県内総生産額の関係】



鳥取県内の公共工事費と県内総生産額には相関関係が見られる。

近年の国土交通省当初予算配分額は減少が続く中、経済対策により地方経済の活性化が図られてきたが、今年度、補正予算の配分がなければ息切れする懸念あり。

※鳥取県公共工事費は国土交通省ホームページ資料による国、県、市町村等発注建設工事計

■10月に発生した台風21号等による被災対応

- 9月と10月に発生した台風18号と21号について、護岸崩壊や港湾への砂堆積、港湾・海岸への流木漂着など、各種被害が発生したところであるが、災害復旧事業や災害関連緊急大規模漂着流木等処理事業等により対応していただいているところであり、感謝を申し上げる。
- 特に、台風18号に関する災害査定においては、机上査定申請額の引上げ(1箇所工事300万円未満→800万円以下)により効率化が図られ、今週から災害査定を頂くこととなっている。迅速かつ柔軟に対応していただいていることについて、感謝を申し上げる。
- そのような中、台風21号による高波浪により、海岸で浜崖等が発生しており、比較的規模の大きい国管理区間で緊急養浜を実施していただいているところであるが、抜本的な対策として、人工リーフ改良の促進が必要である。
- また、7月の九州北部豪雨で被害拡大の原因となった流木対策については、県内でも、今回の台風21号災害において、砂防堰堤が流木を捕捉しており、強力に取り組む必要があると考えている。実施については柔軟な対応をお願いする。
- 上記の台風被害以外にも、昨年10月の鳥取県中部地震、今年1月と2月の豪雪災害など、各種災害が頻発している。鳥取県中部地震からの「復興、そして福興」を成し遂げ、豪雪や台風災害などによる被害を踏まえた対策により県民の安全・安心を確保する国土強靱化を推進するとともに、本県における地方創生の取組みを支える社会基盤の整備促進を確実に推進するためには、補助金、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の確保とともに、国管理区間での対策も含めた財源確保が不可欠。